



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 栗本鐵工所
コード番号 5602 URL <http://www.kurimoto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福井 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画室長

(氏名) 生越 勝弘

TEL 06-6538-7719

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	98,394	△5.1	2,925	△45.9	2,553	△45.6	1,598	△57.3
26年3月期	103,664	5.6	5,402	△8.3	4,691	△15.1	3,747	29.3

(注) 包括利益 27年3月期 3,762百万円 (△26.9%) 26年3月期 5,148百万円 (19.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	12.34	—	3.3	2.0	3.0
26年3月期	28.35	—	8.3	3.6	5.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	127,884	49,584	38.4	380.30
26年3月期	129,021	45,307	34.8	339.83

(参考) 自己資本 27年3月期 49,144百万円 26年3月期 44,921百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,438	△4,701	△4,834	18,726
26年3月期	7,433	2,365	△4,324	24,577

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	528	14.1	1.2
27年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	516	32.4	1.1
28年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		17.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	7.3	200	4.4	0	△100.0	0	△100.0	0.00
通期	105,000	6.7	4,000	36.7	3,500	37.1	3,000	87.7	23.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	133,984,908 株	26年3月期	133,984,908 株
27年3月期	4,759,431 株	26年3月期	1,796,753 株
27年3月期	129,562,934 株	26年3月期	132,193,533 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	67,845	△7.4	2,487	△48.0	2,208	△47.5	1,452	△60.4
26年3月期	73,296	2.2	4,786	△6.3	4,208	△12.6	3,664	35.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	11.21	—
26年3月期	27.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	110,951		51,646	46.5			399.66	
26年3月期	113,089		48,466	42.9			366.65	

(参考) 自己資本 27年3月期 51,646百万円 26年3月期 48,466百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中期的な課題と経営戦略	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
7. その他	25
(1) 役員の変動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策や金融緩和策の効果により、円安・株価上昇が進み、企業収益や雇用環境の改善など、緩やかな回復基調となりました。海外においても、新興国の経済成長鈍化や原油安による資源国の経済不安などの影響が懸念されるものの、米国の景気回復や欧州経済の持ち直し等により総じて堅調に推移しました。

このような状況の中で、当社グループの当連結会計年度の業績は、鉄管部門では出荷量が減少したこと、機械部門の粉体機器、鍛圧機の大型案件が減少したことなどにより、売上高は前連結会計年度比5,270百万円減収の98,394百万円となりました。

利益面ではコストダウンに注力しましたが、鉄管・機械部門における減収の影響などにより、営業利益は2,925百万円(前連結会計年度比2,477百万円減益)、経常利益は2,553百万円(前連結会計年度比2,137百万円減益)となりました。当期純利益は、固定資産売却益の計上、繰延税金資産の見直しによる法人税等調整額の繰入をしたことにより、1,598百万円(前連結会計年度比2,148百万円減益)となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

「パイプシステム事業」は、売上高につきましては、鉄管部門において国土交通省より平成26年2月より適用される公共工事設計労務単価が決定・公表されたことに伴う発注遅れが徐々に改善されたものの出荷の回復までは至らず低調に推移したことなどで、前連結会計年度比2,986百万円減収の56,751百万円となりました。

営業利益につきましては、高付加価値製品の出荷比率は向上し、コストダウンに注力したものの減収による減益の影響が大きく、前連結会計年度比1,489百万円減益の2,016百万円の営業利益となりました。

「機械システム事業」は、売上高につきましては、素形材部門で一部大口物件の売上を中心に増加したものの、機械部門の粉体機器で大型プラント案件が減少したことに加え、鍛圧機においても大型物件の出荷が減少したことなどにより、前連結会計年度比4,238百万円減収の18,515百万円となりました。

営業利益につきましては、素形材部門、化学装置部門において利益率が改善しましたが、機械部門における減収による減益の影響が大きく、前連結会計年度比518百万円減益の490百万円の営業利益となりました。

「産業建設資材事業」は、売上高につきましては、化成品部門において前年度に増加した農水向け製品及び電力向け製品の出荷が減少し低調に推移しましたが、建材部門において工事進捗が遅れているものの、大阪、首都圏を中心にビル関係、マンション関係の案件が堅調に推移し空調製品を中心に出荷が増加したことに加え、前第2四半期連結会計期間において連結子会社が増加していることなどで売上が増加し、前連結会計年度比1,954百万円増収の23,127百万円となりました。

営業利益につきましては、鋼材、樹脂をはじめとした原材料価格が前年に比べ高止まりしていることに加え、比較的利益率の高い製品の出荷比率が減少したことなどで、前連結会計年度比177百万円減益の642百万円の営業利益となりました。

(次期の見通し)

当社グループといたしましては、新たに策定しました新中期3ヵ年経営計画に基づき、安定的に収益を上げながら、社会に貢献する新たな事業を立ち上げ育成することで、ステークホルダーの皆様に対し、大きな存在価値を感じさせる会社を目指して、グループ一丸となって企業価値向上と経営基盤強化に努めてまいります。

次期の連結業績といたしましては、「パイプシステム事業」における収益性改善、及び「機械システム事業」、「産業建設資材事業」における売上高増加等の要因により、売上高1,050億円、営業利益40億円、経常利益35億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況・前連結会計年度対比)

当連結会計年度末の総資産は、1,136百万円減少し127,884百万円となりました。

流動資産は、2,556百万円減少し77,320百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加1,902百万円、商品及び製品の増加1,302百万円、現金及び預金の減少5,800百万円等であります。また、固定資産は、1,419百万円増加し50,564百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加1,540百万円、建設仮勘定の減少1,278百万円等であります。

当連結会計年度末の負債は、5,413百万円減少し78,300百万円となりました。流動負債は、12,873百万円減少し59,867百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少11,005百万円、短期借入金の減少1,490百万円等であります。また、固定負債は、7,460百万円増加し18,433百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加8,963百万円、退職給付に係る負債の減少1,843百万円等であります。

当連結会計年度末の純資産は、4,276百万円増加し49,584百万円となりました。主な要因は、会計方針の変更による累積的影響額での増加1,700百万円、当期純利益1,598百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,319百万円等であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より5,850百万円減少し18,726百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,438百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益2,579百万円に減価償却費等の非資金項目と売上債権・たな卸資産を中心とする流動資産、仕入債務を中心とする流動負債等の増減によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,701百万円の支出となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,834百万円の支出となりました。これは短期借入金の返済、長期借入金の借入、返済等によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	32.3	32.4	35.1	34.8	38.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.0	22.4	31.7	23.7	24.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.8	5.5	8.3	5.2	10.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.3	13.7	9.3	14.9	8.2

(注) ① 各指標の算出方法は次の通りであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

② 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

③ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

④ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策のひとつと位置付けており、安定的、継続的に配当を実施することを基本方針といたしております。

また、自己株式の取得につきましては、当社の財務状況や株価の推移等も勘案しつつ、利益還元の一つとして適切に判断してまいります。

この度、平成27年3月期の業績および経営環境等を総合的に判断いたしました結果、当期の配当につきましては、中間配当金1株当たり2円に加え、期末配当金1株当たり2円を実施する予定であります。

次期配当につきましては、中間・期末とも1株当たり2円を、通期として1株当たり4円の配当を予定いたしております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社17社で構成され、パイプシステム事業、機械システム事業、産業建設資材事業の製品の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

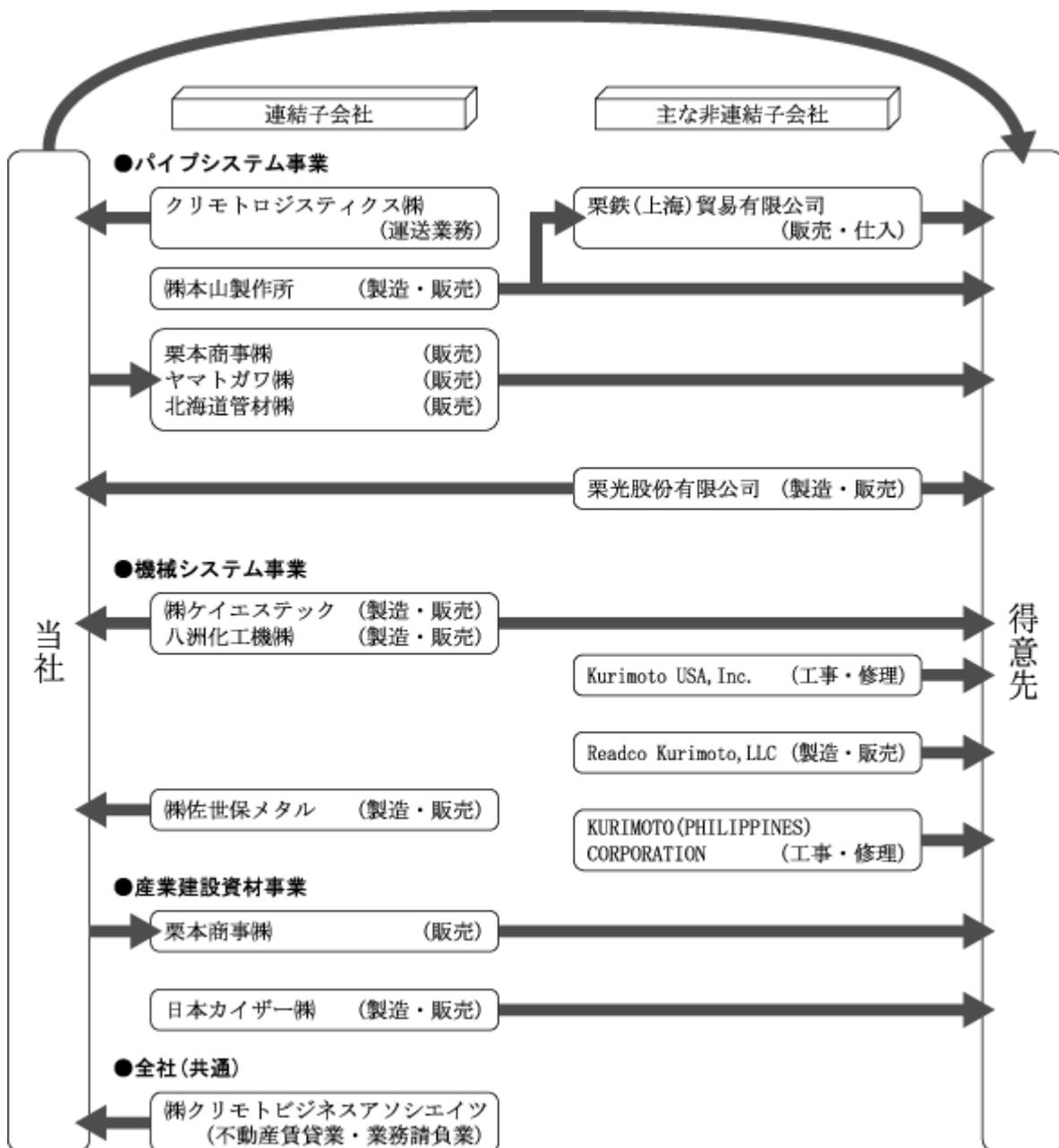
なお、当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

パイプシステム事業……………主に当社が製造販売する他、一部については、連結子会社栗本商事㈱、ヤマトガワ㈱、北海道管材㈱が代理店として販売しております。

機械システム事業……………主に当社が製造販売しております。

産業建設資材事業……………主に当社が製造販売する他、一部については連結子会社栗本商事㈱が代理店として販売しております。

事業の系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、明治42年の創業以来100年にわたり、お客様満足第一の製品の供給とサービスの提供により、社会のインフラ整備、ライフラインや産業設備の拡充に取り組んでまいりました。

引き続き、次の100年に向けて一層価値ある企業であるために、バランスの取れた着実な持続的成長にむけて、企業理念の実践を通じ、顧客満足に徹したモノづくりで、社会の生命線と人々の暮らしを守り、社会に貢献してまいります。

また、透明性をもった健全経営を実践し、当社に投資したいと思える「企業価値」を提供し続けるため、積極的な情報開示に努め、社内に優秀な人材を育成し、CSRの充実を図る事を基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、多様化する事業環境や市場動向に対応し、安定した企業経営を行うためには、財務基盤を強固にすることが必要と考えており、自己資本当期純利益率、自己資本比率、営業利益率を重要な経営指標としております。

そして、それらの経営指標を高めることで、企業価値・株主共同の利益の向上につなげてまいります。

(3) 中期的な課題と経営戦略

当社グループでは、前中期3ヵ年経営計画において「生産性向上による利益確保」「市場創造による事業規模拡大」を経営課題と認識しておりました。この度、前中期3ヵ年経営計画の結果も踏まえ、改めて当社グループの経営課題を「収益性の改善」を筆頭に、「事業特性に応じたグローバル化」「経営資源の充実と有効活用」等といたしました。これらの経営課題解決に向けて、平成27年度よりスタートする新中期3ヵ年経営計画は策定しております。

このなかでは「チャレンジ精神・創造力溢れるオンリーワン企業となる」ことを10年後の当社グループが目指す姿とし、その過程としての3ヵ年を平成27年度から平成29年度までと位置づけております。各事業部門毎に、事業基盤の確保に向けた“守り抜く領域”と、市場創造の具現化に向けた“攻め抜く領域”を定め、事業特性や市場環境に応じたセグメント最適を優先することにより、改めて企業グループの事業規模を1,000億円超として、持続的な成長に向けた投資や経営資源配分を実施してまいります。なお、定量目標値としては、3ヵ年最終年度の平成29年度には売上高1,200億円、営業利益80億円としております。

これらの目標数値達成に向けて、当社グループ一丸となって努力を続けてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,577	18,776
受取手形及び売掛金	36,609	38,511
商品及び製品	9,222	10,525
仕掛品	4,214	4,933
原材料及び貯蔵品	2,441	2,480
繰延税金資産	1,834	1,222
その他	1,048	919
貸倒引当金	△70	△47
流動資産合計	79,877	77,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,203	25,228
減価償却累計額	△15,789	△17,051
建物及び構築物(純額)	7,413	8,177
機械装置及び運搬具	48,574	50,119
減価償却累計額	△41,680	△42,689
機械装置及び運搬具(純額)	6,893	7,430
工具、器具及び備品	9,423	9,606
減価償却累計額	△8,524	△8,639
工具、器具及び備品(純額)	898	966
土地	15,237	15,230
リース資産	420	433
減価償却累計額	△206	△249
リース資産(純額)	213	183
建設仮勘定	2,351	1,072
有形固定資産合計	33,009	33,061
無形固定資産		
その他	619	607
無形固定資産合計	619	607
投資その他の資産		
投資有価証券	13,366	14,907
その他	2,660	2,305
貸倒引当金	△512	△318
投資その他の資産合計	15,514	16,894
固定資産合計	49,144	50,564
資産合計	129,021	127,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,860	26,535
短期借入金	24,939	23,448
1年内返済予定の長期借入金	13,342	2,336
リース債務	71	63
未払法人税等	223	218
未払費用	2,128	1,746
前受金	829	1,698
賞与引当金	1,639	1,454
工事損失引当金	154	89
訴訟損失引当金	321	24
その他の引当金	6	11
その他	3,223	2,240
流動負債合計	72,740	59,867
固定負債		
長期借入金	480	9,443
リース債務	161	132
繰延税金負債	836	1,245
退職給付に係る負債	8,662	6,819
資産除去債務	137	137
その他	694	654
固定負債合計	10,972	18,433
負債合計	83,713	78,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	6,959	6,959
利益剰余金	9,749	12,563
自己株式	△392	△1,092
株主資本合計	47,503	49,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,630	3,949
繰延ヘッジ損益	—	△5
退職給付に係る調整累計額	△5,211	△4,416
その他の包括利益累計額合計	△2,581	△472
少数株主持分	386	439
純資産合計	45,307	49,584
負債純資産合計	129,021	127,884

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	103,664	98,394
売上原価	79,268	76,219
売上総利益	24,395	22,175
販売費及び一般管理費	18,993	19,250
営業利益	5,402	2,925
営業外収益		
受取利息	32	9
受取配当金	295	326
為替差益	30	97
その他	283	204
営業外収益合計	641	638
営業外費用		
支払利息	498	405
長期前払費用償却	166	150
その他	687	454
営業外費用合計	1,352	1,009
経常利益	4,691	2,553
特別利益		
固定資産売却益	—	26
その他	0	—
特別利益合計	0	26
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	2	0
投資有価証券評価損	—	0
その他	691	0
特別損失合計	694	0
税金等調整前当期純利益	3,997	2,579
法人税、住民税及び事業税	320	285
法人税等調整額	△139	641
法人税等合計	180	927
少数株主損益調整前当期純利益	3,816	1,652
少数株主利益	69	54
当期純利益	3,747	1,598

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,816	1,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,331	1,320
繰延ヘッジ損益	—	△5
退職給付に係る調整額	—	795
その他の包括利益合計	1,331	2,110
包括利益	5,148	3,762
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,078	3,708
少数株主に係る包括利益	69	54

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,186	6,959	6,530	△388	44,288
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,186	6,959	6,530	△388	44,288
当期変動額					
剰余金の配当			△528		△528
当期純利益			3,747		3,747
自己株式の取得				△3	△3
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,218	△3	3,214
当期末残高	31,186	6,959	9,749	△392	47,503

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,298	—	—	1,298	319	45,905
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,298	—	—	1,298	319	45,905
当期変動額						
剰余金の配当						△528
当期純利益						3,747
自己株式の取得						△3
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,331	—	△5,211	△3,880	67	△3,812
当期変動額合計	1,331	—	△5,211	△3,880	67	△598
当期末残高	2,630	—	△5,211	△2,581	386	45,307

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,186	6,959	9,749	△392	47,503
会計方針の変更による累積的影響額			1,700		1,700
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,186	6,959	11,449	△392	49,203
当期変動額					
剰余金の配当			△522		△522
当期純利益			1,598		1,598
自己株式の取得				△700	△700
連結範囲の変動			38		38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,113	△700	413
当期末残高	31,186	6,959	12,563	△1,092	49,616

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,630	—	△5,211	△2,581	386	45,307
会計方針の変更による累積的影響額						1,700
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,630	—	△5,211	△2,581	386	47,008
当期変動額						
剰余金の配当						△522
当期純利益						1,598
自己株式の取得						△700
連結範囲の変動						38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,319	△5	795	2,109	53	2,162
当期変動額合計	1,319	△5	795	2,109	53	2,576
当期末残高	3,949	△5	△4,416	△472	439	49,584

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)		(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	3,997		2,579	
減価償却費	2,199		2,355	
売上債権の増減額 (△は増加)	2,470		△734	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,974		1,753	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,402		△2,059	
受取利息及び受取配当金	△327		△335	
支払利息	498		405	
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△0		—	
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—		0	
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	29		△26	
有形及び無形固定資産除却損	193		43	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6		△216	
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	154		629	
その他	635		△609	
小計	8,273		3,784	
利息及び配当金の受取額	326		325	
利息の支払額	△498		△416	
法人税等の支払額	△667		△255	
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,433		3,438	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額 (△は増加)	22		△50	
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6		△19	
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1		1	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,275		△4,201	
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,710		38	
有形固定資産の売却に伴う支出	△434		△648	
関係会社出資金の払込による支出	△120		—	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△500		—	
貸付けによる支出	△100		△7	
貸付金の回収による収入	2		1	
資産除去債務の履行による支出	△120		—	
その他	184		183	
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,365		△4,701	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,623		△1,490	
リース債務の返済による支出	△71		△75	
長期借入れによる収入	580		11,300	
長期借入金の返済による支出	△2,654		△13,342	
社債の償還による支出	△22		—	
配当金の支払額	△526		△523	
少数株主への配当金の支払額	△2		△1	
自己株式の取得による支出	△3		△700	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,324		△4,834	
現金及び現金同等物に係る換算差額	12		72	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,487		△6,025	
現金及び現金同等物の期首残高	19,089		24,577	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—		175	
現金及び現金同等物の期末残高	24,577		18,726	

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

栗本商事(株)、クリモトロジスティクス(株)、(株)佐世保メタル、ヤマトガワ(株)、(株)本山製作所、(株)ケイエステック、北海道管材(株)、八洲化工機(株)、日本カイザー(株)、(株)クリモトビジネスアソシエイツ

当連結会計年度において、(株)クリモトビジネスアソシエイツは、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

栗鉄（上海）貿易有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

-社

持分法を適用していない非連結子会社(栗鉄（上海）貿易有限公司他)は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法又は個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、一部の連結子会社については、定率法を採用しております。

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等に償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～22年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。
 - ③ 工事損失引当金
受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当連結会計年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失見込額を計上しております。
 - ④ 訴訟損失引当金
訴訟等に対する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たす場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合には特例処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ
ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金
 - ③ ヘッジ方針
通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間においてヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,700百万円減少し、利益剰余金が1,700百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とし関連した事業をグルーピングしたセグメントから構成されており、「パイプシステム事業」、「機械システム事業」及び「産業建設資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パイプシステム事業」は、ダクタイル鉄管及び付属品、各種調整弁の生産及び付帯工事を行っております。「機械システム事業」は、各種産業機械(各種粉体機器、各種プレス他)、特殊鋳鉄及び鋳鋼の生産及び付帯工事、各種プラントエンジニアリングを行っております。「産業建設資材事業」は、各種ダクト、ポリコンFRP管、各種合成樹脂成型品の生産及び付帯工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
	パイプシ テム事業	機械シス テム事業	産業建設 資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	59,737	22,753	21,173	103,664	—	103,664
セグメント間の内部 売上高又は振替高	283	—	1,768	2,051	△2,051	—
計	60,021	22,753	22,941	105,716	△2,051	103,664
セグメント利益	3,506	1,008	819	5,334	68	5,402
セグメント資産	56,710	14,993	19,852	91,556	37,464	129,021
その他の項目						
減価償却費	1,382	245	432	2,060	139	2,199
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,044	1,139	388	3,572	308	3,880

(注) 1 セグメント利益の調整額68百万円には、セグメント間取引消去38百万円、各報告セグメントが負担する販売管理費、一般管理費、試験研究費の配分差額158百万円及び棚卸資産の調整額△129百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額37,464百万円には、セグメント間取引消去△2,091百万円、特定の報告セグメントに帰属しない全社共通の余剰運転資金、投資有価証券及び土地等39,556百万円が含まれております。

減価償却費の調整額139百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額308百万円は、特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究関連資産、本社所管資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
	パイプシス テム事業	機械シス テム事業	産業建設 資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	56,751	18,515	23,127	98,394	—	98,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高	278	—	826	1,104	△1,104	—
計	57,029	18,515	23,954	99,498	△1,104	98,394
セグメント利益	2,016	490	642	3,148	△223	2,925
セグメント資産	57,601	15,095	21,312	94,009	33,875	127,884
その他の項目						
減価償却費	1,466	278	468	2,213	142	2,355
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,864	170	241	2,276	145	2,421

(注) 1 セグメント利益の調整額△223百万円には、セグメント間取引消去35百万円、各報告セグメントが負担する販売管理費、一般管理費、試験研究費の配分差額△148百万円及び棚卸資産の調整額△110百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額33,875百万円には、セグメント間取引消去△1,929百万円、特定の報告セグメントに帰属しない全社共通の余剰運転資金、投資有価証券及び土地等35,804百万円が含まれております。

減価償却費の調整額142百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額145百万円は、特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究関連資産、本社所管資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	339.83円	380.30円
1株当たり当期純利益金額	28.35円	12.34円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	3,747	1,598
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,747	1,598
期中平均株式数(株)	132,193,533	129,562,934

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,307	49,584
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	386	439
(うち少数株主持分(百万円))	(386)	(439)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,921	49,144
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	132,188,155	129,225,477

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,721	14,153
受取手形	7,410	8,016
売掛金	23,245	22,867
商品及び製品	7,410	9,056
仕掛品	2,903	3,366
原材料及び貯蔵品	1,837	1,827
前渡金	55	1
前払費用	147	265
繰延税金資産	1,645	1,047
その他	1,721	1,756
貸倒引当金	△10	△2
流動資産合計	66,088	62,356
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,310	6,038
構築物	780	775
機械及び装置	6,310	6,901
車両運搬具	32	21
工具、器具及び備品	763	805
土地	12,361	12,361
リース資産	59	57
建設仮勘定	2,347	1,067
有形固定資産合計	27,966	28,029
無形固定資産		
ソフトウェア	118	105
施設利用権	1	1
その他	148	158
無形固定資産合計	268	265
投資その他の資産		
投資有価証券	12,466	14,110
関係会社株式	4,756	4,756
関係会社出資金	104	104
長期貸付金	103	102
長期前払費用	132	247
その他	1,309	1,070
貸倒引当金	△107	△91
投資その他の資産合計	18,765	20,299
固定資産合計	47,000	48,594
資産合計	113,089	110,951

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,548	5,527
買掛金	10,785	11,018
短期借入金	22,600	21,100
1年内返済予定の長期借入金	13,299	2,300
リース債務	20	20
未払金	2,083	1,044
未払費用	2,223	1,905
未払法人税等	19	149
前受金	548	1,350
預り金	1,350	1,053
賞与引当金	1,330	1,120
工事損失引当金	148	53
訴訟損失引当金	321	24
その他	94	95
流動負債合計	60,372	46,760
固定負債		
長期借入金	352	9,352
リース債務	46	40
繰延税金負債	896	1,262
退職給付引当金	2,843	1,778
資産除去債務	110	111
固定負債合計	4,250	12,544
負債合計	64,622	59,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,186	31,186
資本剰余金		
資本準備金	6,959	6,959
資本剰余金合計	6,959	6,959
利益剰余金		
利益準備金	132	184
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,005	10,574
利益剰余金合計	8,137	10,758
自己株式	△392	△1,092
株主資本合計	45,891	47,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,575	3,839
繰延ヘッジ損益	—	△5
評価・換算差額等合計	2,575	3,834
純資産合計	48,466	51,646
負債純資産合計	113,089	110,951

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	73,296	67,845
売上原価	54,022	50,858
売上総利益	19,274	16,986
販売費及び一般管理費	14,488	14,499
営業利益	4,786	2,487
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	377	365
その他	211	233
営業外収益合計	588	599
営業外費用		
支払利息	451	364
その他	714	512
営業外費用合計	1,166	877
経常利益	4,208	2,208
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
関係会社出資金評価損	361	—
訴訟損失引当金繰入額	300	—
その他	29	0
特別損失合計	691	0
税引前当期純利益	3,517	2,208
法人税、住民税及び事業税	△42	160
法人税等調整額	△105	595
法人税等合計	△147	756
当期純利益	3,664	1,452

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	31,186	6,959	6,959	79	4,921	5,001	△388	42,758	
会計方針の変更による累積的影響額								—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,186	6,959	6,959	79	4,921	5,001	△388	42,758	
当期変動額									
剰余金の配当				52	△581	△528		△528	
当期純利益					3,664	3,664		3,664	
自己株式の取得							△3	△3	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	52	3,083	3,136	△3	3,132	
当期末残高	31,186	6,959	6,959	132	8,005	8,137	△392	45,891	

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	1,257	—	1,257	44,015
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,257	—	1,257	44,015
当期変動額				
剰余金の配当				△528
当期純利益				3,664
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,318	—	1,318	1,318
当期変動額合計	1,318	—	1,318	4,450
当期末残高	2,575	—	2,575	48,466

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	31,186	6,959	6,959	132	8,005	8,137	△392	45,891	
会計方針の変更による累積的影響額					1,692	1,692		1,692	
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,186	6,959	6,959	132	9,697	9,829	△392	47,583	
当期変動額									
剰余金の配当				52	△575	△522		△522	
当期純利益					1,452	1,452		1,452	
自己株式の取得							△700	△700	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	52	877	929	△700	228	
当期末残高	31,186	6,959	6,959	184	10,574	10,758	△1,092	47,811	

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,575	—	2,575	48,466
会計方針の変更による累積的影響額				1,692
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,575	—	2,575	50,159
当期変動額				
剰余金の配当				△522
当期純利益				1,452
自己株式の取得				△700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,263	△5	1,258	1,258
当期変動額合計	1,263	△5	1,258	1,487
当期末残高	3,839	△5	3,834	51,646

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

(平成27年6月26日付予定)

役員の変動につきましては、本日発表の「役員等の変動に関するお知らせ」をご参照ください。